

CTC Now

第23期中間事業のご報告

2001年4月1日から2001年9月30日まで

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

連結業績

		前年同期比
売上高	1,637 億円	+21.7%
経常利益	120 億円	4.8%
中間純利益	70 億円	+4.0%

単体業績

		前年同期比
売上高	1,463 億円	+21.8%
経常利益	109 億円	+11.8%
中間純利益	81 億円	+45.5%

みなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当中間期の営業概況

2001年9月期、CTC伊藤忠テクノサイエンスは、高い競争力を備えたハード・ソフトウェア製品群、幅広い業種にわたって培った情報システム基盤の構築ノウハウ、充実した保守体制等の強みを生かし、顧客企業のソリューション・ニーズに先進のシステムで応えてまいりました。

通信・放送分野では、前年度に引き続き移動体通信分野の設備拡充に対応したほか、金融・保険、製造、情報サービス、商業・運輸等、あらゆる産業分野における情報インフラ整備の需要に対し、積極的に営業活動を展開しました。

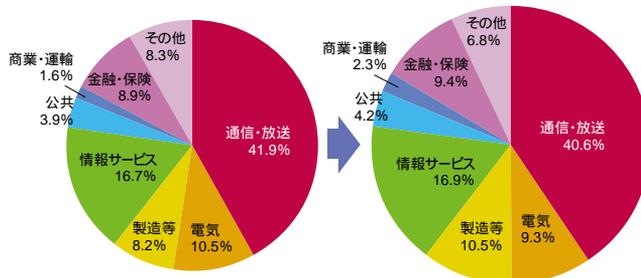
また、商品面では、インターネットを活用した商取引やデータ活用を実現するための各種ソフトウェアや、ブロードバンドに対応するシステム/ネットワークを支える各種ハードウェアなど、ニーズを先取りする製品群を加え顧客提案力を強化しました。

このような事業活動のほかに、スピード経営のための体制を整えるべく、4月1日より営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に権限を委譲する組織改革を実施し、今後の業容拡大に対応いたしました。

分野別売上高(連結)

2000/9期 : 1,345億円

2001/9期 : 1,637億円



以上のような結果、当中間期の連結売上高は、通信・放送分野の堅調な売上推移に加え、その他あらゆる産業分野で順調に推移し、前年同期比21.7%増の163,718百万円となりました。一方、利益につきましては、顧客の投資採算重視の傾向や取引増に伴う経費の増加により、経常利益は12,097百万円(前年同期比4.8%減)となりましたが、株式売却益の計上等により中間純利益は7,019百万円(同4.0%増)となりました。

売上高を分野別に見ますと、通信・放送分野が前年同期比18.0%増(構成比40.6%)と引き続き好調に推移したほか、製造等が56.0%増(同10.5%)、情報サービスが23.6%増(同16.9%)、公共が32.2%増(同4.2%)、商業・運輸が69.9%増(同2.3%)、金融・保険が29.1%増(同9.4%)等、全業種で伸長しました。

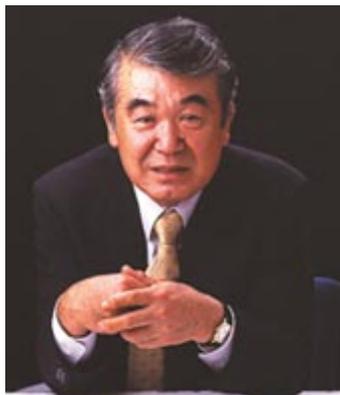
事業の種類別セグメントの売上高につきましては、システム事業が前年同期比20.9%増(構成比90.1%)の147,461百万円、サポート事業が29.7%増(同9.9%)の16,256百万円となりました。

なお、CTC単体の業績は、売上高は146,331百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益は10,956百万円(同11.8%増)、中間純利益は8,126百万円(同45.5%増)となりました。

下半期の展望

下半期につきましては、さらなる景気減速が予想されるなど、わが国経済は一段と先行き不透明感を強めております。しかしながら、企業の情報化投資意欲は依然底堅く、設備投資全体が減速に向かう中であって、なお景気抵抗力を発揮するものと期待されます。

このような経営環境にあって、CTCは10月1日に組織改編をさらに進め、全社横断的な業務遂行機能や、技術員・システム開発案件のマネジメント機能の強化を図るために、営業部門に密着した技術部門組織を創設しました。



これにより、顧客に対して一層機動的かつ柔軟にサービスを提供する体制が整備されました。

また、事業面では、厳しい経済環境をIT(情報技術)によって乗り越えようとする企業各社の動向を確実にとらえ、情報インフラ構築で培ったノウハウの強みをもとに、企業の経営効率化や経営戦略に貢献するシステム/ネットワークの提案を積極的に行っていくとともに、採算の維持・確保にも取り組んでまいります。

また、新規事業であるMSP事業(P.3~4参照)につきましては、この10月1日に本格サービスを開始し、保守サービスに並ぶサポート事業の柱へと育成すべくグループ全体で全力を投じてまいります。

今後ともCTCはグループ一丸となってさらなる「カスタマーサティスファクション(顧客満足)」を実現するITソリューションの提供につとめます。CTCの活躍にご期待ください。

後藤 攻

代表取締役社長

現在、企業では、競争力強化や効率化のため、積極的に情報システムを構築するなど情報化投資が活発です。今回は、システムを導入した後の管理・運用サービスに焦点を当てたCTCの統合MSP事業をご紹介します。

MSPとは

昨今、日本においてもインターネットの爆発的な普及に伴い、企業が積極的にインターネットを活用したビジネスに取り組んでいます。特にEC(電子商取引)やeCRM(顧客情報管理)などインターネットは企業が市場競争力を強化するうえで、必要不可欠な手段となっています。

これに伴い、企業の情報システムも発達し、Webサーバやメールサーバなど外部のネットワークと接続して、大量のデータが行き交うようになりました。

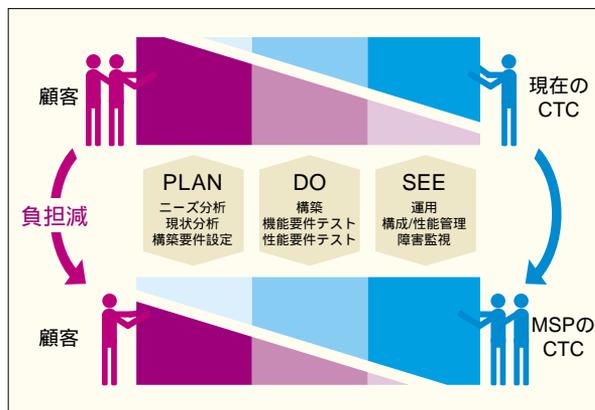
これまで、インターネットを活用したビジネスは、そのビジネスモデルばかりが注目されてきた感がありますが、その成功の可否はシステムの運用が大きな鍵を握っているといっても過言ではありません。なぜならば、実際にシステムを運用していく際に、アクセス数の増加などでシステムがダウンしてしまう、あるいはシステムに障害が発生することがビジネスチャンスを失ってしまうことにもなりかねないからです。また、外部からの不正アクセスなどセキュリティの問題も重要です。

このような状況下においては、ダウンしない、またはダウンしてもすぐに復旧できる強固なシステムの構築が必要になります。常に最高のパフォーマンスを発揮させ、安定的な運用を行うには、システムのキャパシティを的確に把握し、管理することが重要です。しかしながら、24時間365日、企業自身がシステムの管理を行うのは、非常に大きな負担となります。

また、システムを保有する企業が自社内で日々進化するIT(情報技術)知識を有する人材を確保・育成するには、コスト面で大きな負担を負わねばなりません。

そこで注目されているのがMSPです。MSPはITの先進国である米国で始まったビジネス形態で、企業や団体のITシステムを安定稼働させるために必要な運用・管理業務をユーザー企業にかわってリモートで代行するサービスです。システム稼働状況の監視や運用代行業務などに加えて、障害時の対応なども主な業務になります。

提供するサービス内容は「監視サービス」「運用サービス」「障害対応サービス」「性能調査・監査サービス」「運用管理コンサルティングサービス」などに細分化されており、米国ではそれぞれの専門業者が個々に、または集合体となってユーザーに高度なサービスを提供しています。



ハードやソフト、ネットワーク等の運用・管理に必要な設備や資産はMSP事業者が負担するため、利用する企業や団体はシステム運用全般に関する負担を気にすることなく、自らのビジネスに専念することができます。

日本においてもMSPビジネスが注目を集めています。これは、ECやコンテンツ配信などインターネットを活用したビジネスが急増していることに加え、一般の企業においてもWebシステムが業務の基幹的な用途で利用されるケースが増えてきていることなどがあげられます。

しかし米国と比べ、いわゆる「ネットベンチャー」と呼ばれる業態が少ない日本では、主なユーザーは大企業となるため、専門特化したMSPでは、技術力、人的リソース、ノウハウの面で限界があるとされています。

「CTC統合MSP」を開始

そこでCTCでは、都内(東京都江東区塩浜)に開設した最新鋭リモート監視センター「MOC」(Management Operation Center)を拠点に個々のサービスを統合した「CTC統合MSP」の本格的なサービスを10月1日より開始しました。CTCのグループ会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)略称:CTCTとともに、ユーザー企業の情報システムをネットワーク経由でリモート監視・管理します。

「MOC」には、合計50名(常時12~13名)のエンジニアを配置し、24時間365日の常時監視・運用支援に加え、迅速な障害切り分けから保守・サポート部門との連携による実際の障害への対処にあたります。例えば、深夜であってもユーザー企業のシステムに障害の予兆が検知されると、「MOC」からユーザーに対して電話、電子メールまたはFAXで通知し、対処すべき箇所を指定します。



また、万一、障害が発生しても即座に障害箇所のみを切り分け、システム全体に影響を及ぼすことがないように応急処置を施します。さらに必要であれば、従来からの強みである保守・サポート部門のエンジニアがユーザー企業に駆けつけて対処します。

CTCでは長年にわたり保守・サポートのサービスを提供してまいりましたが、CTC統合MSPの開始により、さらに一歩踏み込んで運用までを行うことで顧客システムをトータルにサポートすることができ、より一層の付加価値を提供することが可能になりました。

今後の展開

CTCIは11月、MSP専門事業者である(株)ネットベイトとMSP事業において業務提携を行うとともに、CTCTが同社に出資することで合意しました。また、同月、CTC内にMSP専門の営業推進部署を新設しました。これによりMSP事業の一段の体制強化を図り、市場開拓を一層推進してまいります。そして、MSP事業をテコに、顧客のシステム開発・構築から構築後の運用まで一連のプロセスをトータルにサポートし、CTCグループ全体のトータルソリューションの実現とともに、一層のビジネスの拡大を目指します。

トヨタ自動車

【3次元ビジュアルエンジニアリングシステム
=V-Comm(ブイコム)を構築】

世界で初めて量産ハイブリッドカー、プリウスを誕生させるなど、トヨタ自動車(株)では常に社会を見据えた革新的な自動車を世に送り出してきました。

世界展開する同社が自動車開発時におけるグローバルなコミュニケーションの実現とさらなる品質追求のため導入したのが3次元ビジュアルエンジニアリングシステムV-Commです。

3次元モデル上で自動車を仮想的に組み立てることで、以前は数回試作車を作って洗い出していた不具合をコンピュータのバーチャルな環境ですべて検証することが可能になります。これにより時間やコストの大幅な削減を実現しました。また、図面や設計方法も異なる日本と米国でも、3次元モデルという確かなビジュアルを共有することで、設計段階でのスムーズなコミュニケーションにも寄与しています。

CTCでは、実車と同じサイズの映像を写し出だすことができる100インチのモニターも含め、V-Commルームのシステム構築を世界最先端のITを活かして、全面的にサポートしました。

現在、V-Commはトヨタにとってなくてはならない「電話のようなツール」として自動車開発プロセスの革新を支えています。



インクス

【3次元高速金型製作システム】

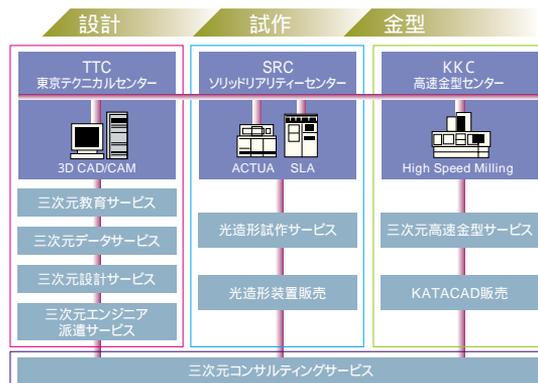
CTCはIT(情報技術)とMT(製造技術)の融合により、製造業の開発工程の革新を推し進めている(株)インクスを創業当時から3次元ソフト、ワークステーション、ネットワーク構築などにおいてバックアップしています。

インクスでは月に100台以上の携帯電話機の金型製作を受注していますが、これを可能にしているのが「3次元高速金型製作システム」です。従来、金型製作には1~2カ月の期間を要していました。インクスではソリッドリアリティセンターと高速金型センターを開設、「デザイン・設計 試作 金型設計・製作」を高速ネットワークで結ぶ一気通貫体制を構築することで、わずか10日前後までに短縮しています。

また、携帯電話機の3次元CADデータは市場に出る前のものであるため、ネットワークには万全なセキュリティが要求されます。CTCでは間断なくネットワーク診断を実施し、セキュリティ対策はもちろん、コンサルテーションも行います。

さらに、携帯電話機1台の3次元CADデータの容量は600メガバイトにも及ぶため、CTCは24時間体制でネットワークを監視し、長期的な動向を把握するとともに、数年後の最適な運用を模索し、同社のインフラ強化に貢献していきます。

インクスのサービス



≫「Oracle Clinicalマルチリンガルバージョン」を共同開発

CTCは2001年10月、日本オラクル(株)とCTCのグループ会社のシーティーシー・ラボトリーシステムズ(株)と共同で、製薬分野における新薬承認審査の迅速化を実現する臨床開発支援アプリケーション「Oracle Clinicalマルチリンガルバージョン」を開発、日本国内における販売契約を締結しました。

製薬会社が実際に新薬を販売するためには、監督官庁に対して新薬の臨床試験における膨大な症例報告で裏付けられた申請書を提出しなければなりません。この症例報告の管理に多大な時間とコストがかかっています。また、日本の製薬会社が海外市場で新薬を販売する際には、国際機関へ提出する申請書の専門用語での翻訳作業も加わってきます。

「Oracle Clinicalマルチリンガルバージョン」はすでに海外での実績を誇る「Oracle Clinical」の日本語対応版で、オラクルデータベースの機能・性能を活かしながら臨床試験の定義及び膨大な量の症例データを収集し、その整合性を検証するアプリケーションです。

「Oracle Clinicalマルチリンガルバージョン」の販売を開始することで、探索研究から臨床試験まで新薬開発における全てのフェーズをカバーすることが可能になり、今後、CTCグループでは、製薬会社における業務改善、新薬開発のスピード向上、品質向上を支援する「医薬品開発ソリューション」を展開してまいります。



≫ モバイルコマース実証実験プロジェクトに参画

CTCは2001年11月、icePAY Japan(株)、KDDI(株)、イーバンク銀行(株)、Woori Technology Inc(韓国)(株)プロシードとともにモバイルコマース「icePAY」(Internet Certification Payment)の実証実験プロジェクトを開始いたしました。「icePAY」は暗号アルゴリズムを格納した小型モジュールを装着した携帯電話でモバイルコマースを幅広く容易にかつ、安全に実現することを目的としています。

本実証実験では、実験参加企業17社の協力のもと、食品、生活雑貨、チケット各種、情報コンテンツ、旅行、地方特産品、様々な製品・サービスを提供、モバイルコマースの実験としては国内最大規模となります。また、認証にはモジュール結合による三要素認証方式を導入し、高度なセキュリティレベルで行われます。

CTCは主に本プロジェクトのシステム構築全般を支援しています。なお、「icePAY」は2002年春をめどに国内初となるネットバンク決済連動型モバイルコマースサービスとして商用化される予定です。

商用化後、契約者は、KDDIのEZweb上の「icePAY」のポータルサイトに接続し、個人認証の後、イーバンク銀行口座と連動したショッピングはもとより、実店舗での支払い、さらにはイーバンク銀行が計画している携帯電話間のメールアドレスを用いたお金のやり取りなど、多様なモバイルバンキングが利用できる予定です。



主要財務指標

連結財務指標

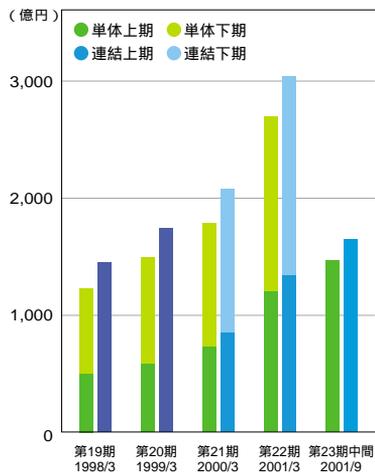
	第21期中間 1999年9月期	第21期 2000年3月期	第22期中間 2000年9月期	第22期 2001年3月期	第23期中間 2001年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	85,648	208,206	134,500	302,867	163,718
営業利益(百万円)	3,440	11,319	12,802	28,280	12,385
経常利益(百万円)	3,356	10,914	12,711	27,476	12,097
中間(当期)純利益(百万円)	1,920	6,148	6,748	14,842	7,019
1株当たり中間(当期)純利益(円)	106.70	328.02	109.73	241.34	114.14
利益率					
売上高経常利益率(%)	3.9	5.2	9.5	9.1	7.4
売上高中間(当期)純利益率(%)	2.2	3.0	5.0	4.9	4.3
財政状態					
総資産(百万円)	108,851	140,322	149,947	157,797	162,106
株主資本(百万円)	15,073	71,340	77,120	84,786	92,402
株主資本比率(%)	13.8	50.8	51.4	53.7	57.0
その他					
従業員1人当たり売上高*(千円)	35,881	85,505	50,668	112,027	54,032
従業員1人当たり営業利益*(千円)	1,441	4,648	4,822	10,460	4,087

単体財務指標

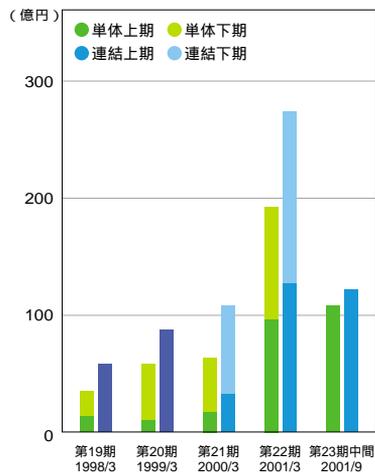
	第21期中間 1999年9月期	第21期 2000年3月期	第22期中間 2000年9月期	第22期 2001年3月期	第23期中間 2001年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	72,883	179,622	120,182	270,631	146,331
営業利益(百万円)	1,292	5,957	8,783	18,882	7,103
経常利益(百万円)	1,759	6,594	9,803	19,609	10,956
中間(当期)純利益(百万円)	991	3,762	5,583	11,057	8,126
1株当たり中間(当期)純利益(円)	55.08	200.73	90.79	179.79	132.14
利益率					
売上高経常利益率(%)	2.4	3.7	8.2	7.2	7.5
売上高中間(当期)純利益率(%)	1.4	2.1	4.6	4.1	5.6
財政状態					
総資産(百万円)	95,343	123,997	132,295	136,963	143,548
株主資本(百万円)	11,297	66,138	70,834	75,846	84,477
株主資本比率(%)	11.8	53.3	53.5	55.4	58.8

* 期首・期末従業員数の平均値をもとに算出しております。

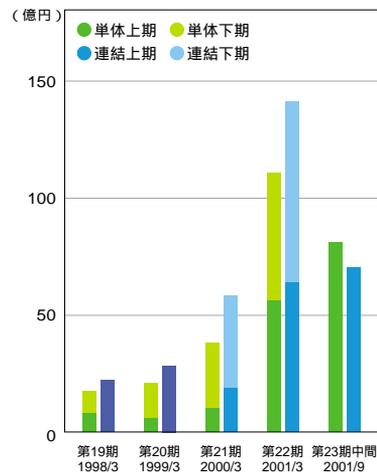
売上高



経常利益

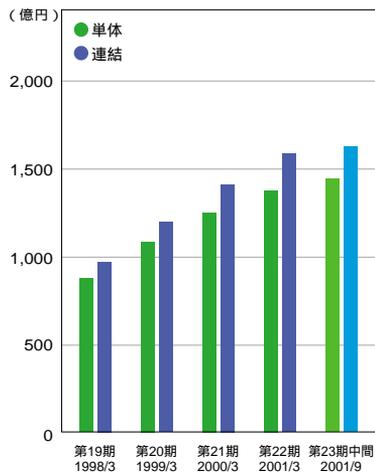


中間(当期)純利益

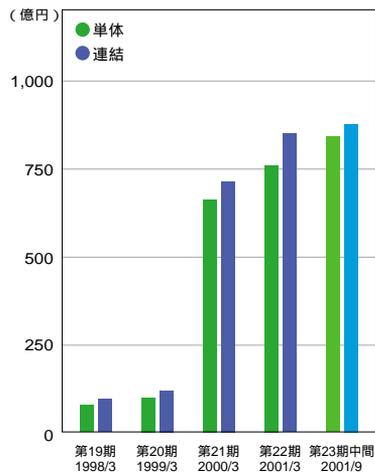


(注) 中間連結財務諸表は1999年9月期より作成しております。

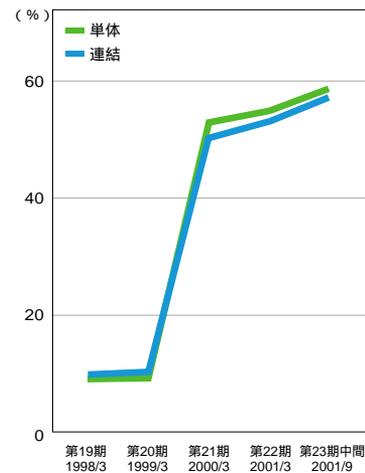
総資産



株主資本



株主資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第23期中間 (2001.9.30)	第22期 (2001.3.31)	第22期中間 (2000.9.30)	科目	第23期中間 (2001.9.30)	第22期 (2001.3.31)	第22期中間 (2000.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	136,982	135,438	132,139	流動負債	67,417	70,782	69,456
現金及び預金	10,332	11,024	23,923	支払手形及び買掛金	33,269	40,139	29,572
受取手形及び売掛金	83,695	78,917	72,682	短期借入金	5,096	173	17,863
たな卸資産	34,981	39,652	30,755	未払法人税等	5,022	10,085	5,783
繰延税金資産	2,503	2,411	1,689	賞与引当金	2,680	2,887	2,291
その他	5,881	3,838	3,456	その他	21,347	17,496	13,946
貸倒引当金	412	405	367	固定負債	1,478	1,438	2,753
固定資産	25,124	22,358	17,808	長期借入金	170	170	1,283
有形固定資産	3,169	3,248	3,342	退職給付引当金	1,119	998	1,225
無形固定資産	2,549	2,153	1,826	役員退職慰労引当金	166	269	244
投資その他の資産	19,405	16,955	12,639	繰延税金負債	21	-	-
投資有価証券	12,697	10,177	5,870	負債合計	68,895	72,220	72,210
繰延税金資産	565	1,317	1,361	(少数株主持分)			
その他	6,264	5,649	5,516	少数株主持分	809	790	617
貸倒引当金	122	189	109	(資本の部)			
資産合計	162,106	157,797	149,947	資本金	21,763	21,763	21,763
				資本準備金	33,076	33,076	33,076
				連結剰余金	36,131	29,935	22,303
				その他有価証券評価差額金	1,379	-	-
				為替換算調整勘定	53	12	21
				自己株式	1	1	1
				資本合計	92,402	84,786	77,120
				負債、少数株主持分及び資本合計	162,106	157,797	149,947

(注)1. 当期の連結子会社13社、持分法適用関連会社8社
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,352百万円 前期3,086百万円 前中間期2,938百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

摘要	第23期中間 (自 2001.4.1 至 2001.9.30)	第22期中間 (自 2000.4.1 至 2000.9.30)	第22期 (自 2000.4.1 至 2001.3.31)
売上高	163,718	134,500	302,867
売上原価	128,779	103,151	235,456
売上総利益	34,939	31,348	67,411
販売費及び一般管理費	22,553	18,546	39,130
営業利益	12,385	12,802	28,280
営業外収益	244	161	321
営業外費用	532	252	1,125
経常利益	12,097	12,711	27,476
特別利益	1,426	79	79
特別損失	766	553	671
税金等調整前中間当期純利益	12,757	12,236	26,884
法人税、住民税及び事業税	5,909	5,954	13,012
法人税等調整額	315	648	1,326
少数株主利益	145	182	355
中間(当期)純利益	7,019	6,748	14,842

(注)株当たり中間純利益 114円14銭

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

摘 要	第23期中間	第22期中間
	(自 2001.4.1 至 2001.9.30)	(自 2000.4.1 至 2000.9.30)
売上高		
システム事業	147,915	122,322
サポート事業	23,490	17,536
消去又は全社	7,688	5,359
連 結	163,718	134,500
営業利益		
システム事業	8,845	10,330
サポート事業	6,866	5,245
消去又は全社	3,326	2,773
連 結	12,385	12,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

摘 要	第23期中間	第22期中間
	(自 2001.4.1 至 2001.9.30)	(自 2000.4.1 至 2000.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	2,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,155	1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	9
現金及び現金同等物の減少額	692	8,484
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	32,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,332	23,923

連結対象会社一覧

連結子会社(13社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
シーティーシー・クリエイイ(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	450百万円	金融業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	50百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	100百万円	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	100百万円	ソフトウェア開発事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランスマート(株)	80百万円	インターネットを利用した翻訳仲介サービス
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

持分法適用関連会社(8社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	国内におけるベンチャーファンドへの投資
ソニーブロードバンドソリューションズ(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ	999百万円	モバイルビジネスの情報配信サービス
オーエフエス(株)*	664百万円	ソフトウェア開発事業

(他3社)

*オーエフエス(株)は、2001年10月1日付で旧(株)フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第23期中間 (2001.9.30)	第22期 (2001.3.31)	第22期中間 (2000.9.30)	科 目	第23期中間 (2001.9.30)	第22期 (2001.3.31)	第22期中間 (2000.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	120,259	115,714	115,651	流動負債	58,036	60,008	59,186
現金及び預金	4,479	6,536	20,943	支払手形	77	81	162
受取手形	1,651	2,168	1,513	買掛金	32,631	38,009	26,364
売掛金	74,441	66,666	62,600	短期借入金	5,000	-	13,150
自己株式	-	-	1	1年以内返済予定長期借入金	-	-	3,000
商品	24,245	29,905	21,924	未払金	3,441	3,887	2,303
貯蔵品	48	50	48	未払法人税等	2,681	6,764	3,973
前渡金	319	479	221	未払消費税	1,009	446	370
前払費用	1,437	1,347	713	前受金	5,807	4,694	3,511
繰延税金資産	1,035	1,191	874	預り金	321	344	243
関係会社短期貸付金	8,558	4,818	4,008	前受収益	5,409	3,484	4,526
未収入金	4,107	2,508	2,911	賞与引当金	1,405	1,676	1,169
その他	281	336	150	その他	250	617	410
貸倒引当金	345	293	260	固定負債	1,034	1,108	2,274
固定資産	23,288	21,248	16,644	長期借入金	-	-	1,000
有形固定資産	2,432	2,525	2,666	退職給付引当金	937	921	1,109
建物付属設備	673	595	559	役員退職慰労引当金	96	187	165
工具器具及び備品	1,113	1,080	908	負債合計	59,070	61,116	61,461
貸与資産	645	849	1,198	(資本の部)			
無形固定資産	1,972	1,586	1,217	資本金	21,763	21,763	21,763
ソフトウェア	1,853	1,466	1,097	資本金	21,763	21,763	21,763
その他	119	119	120	法定準備金	33,465	33,388	33,342
投資その他の資産	18,883	17,137	12,760	資本準備金	33,076	33,076	33,076
投資有価証券	10,991	9,713	5,646	利益準備金	389	312	266
関係会社株式	2,744	2,094	1,651	剰余金	27,983	20,693	15,727
出資金	1,236	1,036	1,242	任意積立金	18,200	9,200	9,200
長期貸付金	238	273	278	別途積立金	18,200	9,200	9,200
従業員長期貸付金	24	26	26	中間当期末処分利益	9,783	11,493	6,527
破産更生等債権	42	124	108	(うち中間(当期)純利益)	(8,126)	(11,057)	(5,583)
差入保証金	2,819	2,401	2,303	その他有価証券評価差額金	1,264	-	-
長期前払費用	103	106	127	資本合計	84,477	75,846	70,834
繰延税金資産	30	773	832	負債及び資本合計	143,548	136,963	132,295
会 員 権	522	531	502				
保険積立金	174	182	151				
貸倒引当金	43	126	109				
資産合計	143,548	136,963	132,295				

単体損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第23期中間 (自 2001.4. 1 至 2001.9.30)	第22期中間 (自 2000.4. 1 至 2000.9.30)	第22期 (自 2000.4. 1 至 2001.3.31)
売 上 高	146,331	120,182	270,631
売 上 原 価	120,576	96,343	219,408
売 上 総 利 益	25,755	23,838	51,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,651	15,055	32,340
営 業 利 益	7,103	8,783	18,882
営 業 外 収 益	4,108	1,180	1,770
受 取 利 息	49	47	79
受 取 配 当 金	3,545	672	693
業 務 受 託 料	235	227	454
受 取 手 数 料	191	160	357
為 替 差 益	15	0	-
そ の 他	70	71	185
営 業 外 費 用	254	160	1,043
支 払 利 息	8	36	55
商 品 廃 棄 損	153	94	326
為 替 差 損	-	-	420
そ の 他	92	29	240
経 常 利 益	10,956	9,803	19,609
特 別 利 益	1,425	79	79
有 価 証 券 売 却 益	1,425	79	79
特 別 損 失	722	495	590
固 定 資 産 除 却 損	6	62	124
投 資 有 価 証 券 評 価 損	682	213	224
投 資 有 価 証 券 売 却 損	25	148	148
会 員 権 評 価 損	8	71	94
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,659	9,387	19,097
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,549	4,135	8,630
法 人 税 等 調 整 額	16	331	589
中 間 (当 期) 純 利 益	8,126	5,583	11,057
前 期 繰 越 利 益	1,656	944	944
中 間 配 当 額	-	-	461
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	46
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,783	6,527	11,493

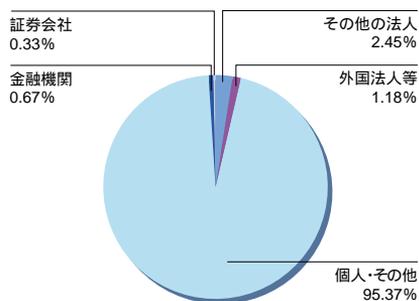
(注) 1株当たり中間純利益 132円14銭

発行株式数及び株主数

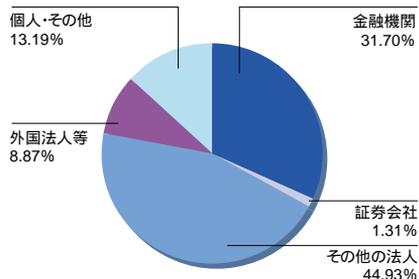
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	24,411 人

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	25,828,000	42.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	3,802,000	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,423,800	5.57
三菱信託銀行(信託口)	2,220,400	3.61
東洋信託銀行(信託勘定A口)	1,069,200	1.74
みずほ信託銀行(年金信託口)	926,800	1.51
みずほ信託銀行(信託A口)	695,900	1.13
年金信託受託者 中央三井信託銀行2口	587,200	0.95
指定単受託者 中央三井信託銀行A口	410,000	0.67
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	404,400	0.66

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	このほか必要があるときは、 あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (其他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称CTC)

(2001年9月30日現在)

会社概要

(2001年9月30日現在)

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
	*CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。
	英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
総人員	5,589名(CTCグループ全従業員 3,089名/外部要員 2,500名)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルティングからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

役員

取締役会長	本間 省吾
代表取締役社長	後藤 攻
専務取締役	中山 隆志
常務取締役	渡辺 英二
常務取締役	中野 亨
取締役	児島 武美
取締役	海野 美久
取締役	西岡 郁夫
取締役	小林 栄三
取締役	井上 裕雄
取締役	中川 雅博
常勤監査役	大橋 甫
常勤監査役	米山 隆男
監査役	兼松 泰男
監査役	御喜家 康

執行役員

執行役員	林 和男
執行役員	榎木 茂
執行役員	池野 猛司
執行役員	後藤 健
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	堀江 徹
執行役員	北川 千里
執行役員	元木 忠美
執行役員	岩本 康人

